

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年 1月 1日

(第18期) 至 平成14年12月31日

日本ライトン株式会社

(401551)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年 1月 1日
(第18期) 至 平成14年12月31日

関東財務局長 殿

平成15年 3月27日提出

会社名 日本ライトン株式会社

英訳名 LITE-ON JAPAN LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 遠藤 榮之進

本店の所在の場所 東京都千代田区九段南四丁目 7 番16号 電話番号 03 (3239) 6501 (代表)

連絡者 常務取締役
管理本部長 濱田 忠志

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

日本証券業協会

東京都中央区日本橋兜町 7 番 2 号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	8
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 生産、受注、販売及び仕入の状況	13
3 対処すべき課題	15
4 経営上の重要な契約等	15
5 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1 設備投資等の概要	16
2 主要な設備の状況	17
3 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1 株式等の状況	19
2 自己株式の取得等の状況	24
3 配当政策	24
4 株価の推移	24
5 役員の状況	25
第5 経理の状況	27
監査報告書	29
1 連結財務諸表等	33
監査報告書	59
2 財務諸表等	63
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高 (千円)		14,989,326	17,707,696	19,499,594	27,427,525
経常利益又は 経常損失() (千円)		174,688	362,292	567,365	431,604
当期純利益又は 当期純損失() (千円)		175,163	169,512	332,946	303,788
純資産額 (千円)		458,337	679,188	1,194,407	1,355,937
総資産額 (千円)		4,836,720	6,186,418	8,418,374	8,183,017
1株当たり純資産額 (円)		102.30	151.60	232.83	260.45
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)		43.57	37.84	70.08	59.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					57.14
自己資本比率 (%)		9.5	11.0	14.2	16.6
自己資本利益率 (%)		36.6	29.8	35.5	23.8
株価収益率 (倍)				6.6	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			517,395	275,767	59,324
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			48,137	82,511	86,300
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			402,059	104,389	37,742
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			1,432,448	1,239,981	1,078,683
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕		149 〔5〕	153 〔3〕	233 〔3〕	360 〔9〕

- (注) 1 第15期から連結財務諸表を作成しております。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第15期においては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないことと当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
4 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価を算出することができないため、記載しておりません。
5 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権の残高がありますが、新株引受権の権利行使期間が未到来のため記載しておりません。
6 平成13年8月2日より当社株式は日本証券業協会の登録銘柄となっておりますので、第17期より株価収益率を掲載しております。
7 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高 (千円)	11,503,032	14,849,154	17,274,185	18,767,629	20,483,157
経常利益又は 経常損失() (千円)	187,503	102,686	367,317	482,378	181,370
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	90,536	103,389	182,417	241,625	90,402
資本金 (千円)	197,200	282,200	282,200	365,400	371,860
発行済株式総数 (株)	3,480	4,480,000	4,480,000	5,130,000	5,206,000
純資産額 (千円)	503,440	536,122	770,707	1,183,353	1,168,465
総資産額 (千円)	4,264,882	4,909,846	6,208,458	8,315,715	6,602,950
1株当たり純資産額 (円)	144,666.93	119.67	172.03	230.67	224.45
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	5,000 ()	()	7.00 ()	12.00 ()	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	26,016.12	25.72	40.72	50.86	17.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					17.00
自己資本比率 (%)	11.8	10.9	12.4	14.2	17.7
自己資本利益率 (%)	19.1	19.8	27.9	24.7	7.7
株価収益率 (倍)				9.0	24.9
配当性向 (%)	19.2		17.2	25.5	56.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	70 〔5〕	69 〔5〕	65 〔3〕	73 〔3〕	71 〔9〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成11年1月1日付で株式の額面金額を5万円から50円に変更しております。
- 3 第15期においては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないことと当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益は記載しておりません。
- 4 第14期及び第16期においては、新株引受権の残高はありますが、当社株式は、非上場・非登録であり、期中平均株価を算出することができないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は掲載しておりません。
- 5 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権の残高はありますが、新株引受権の権利行使期間が未到来のため記載しておりません。
- 6 平成13年8月2日より当社株式は日本証券業協会の登録銘柄となっておりますので、第17期より株価収益率を掲載しております。
- 7 第16期の1株当たり配当額7円には、普通配当5円のほかに創立15周年の記念配当2円を含んでおります。
- 8 第17期の1株当たり配当額12円には、普通配当10円のほかに店頭登録の記念配当2円を含んでおります。
- 9 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 沿革

年月	概 要
昭和60年 8月	台湾・ライトグループの日本法人として東京都千代田区二番町に資本金2,000万円で日本ライトン株式会社を設立。
昭和62年 6月	増資により資本金を7,000万円とする。
昭和62年 8月	本店を東京都千代田区九段南に移転。
平成 5年 9月	ソフトウェア事業への進出を図り、長野県松本市に松本 R & D センターを設置。
平成 6年10月	増資により資本金を15,400万円とする。
平成 6年12月	半導体関連機械の開発・設計・製造を行なう株式会社セック（資本金1,000万円、本店福岡県中間市）の全株式を取得、100%子会社とし、同時に同社の事業を引継ぎ、福岡事業所を設置する。
平成 7年 6月	奈良県大和郡山市に関西営業所を設置。
平成 7年 7月	福岡県鞍手郡鞍手町に自社工場を建設し、福岡事業所を移転。また、シンガポール駐在事務所を設置。
平成 7年12月	ソフトウェア事業からの撤退に伴い、松本 R & D センターを閉鎖。
平成 9年 1月	シンガポール現地法人（LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.）を設立（資本金300,000シンガポールドル）。（現連結子会社）
平成 9年 4月	福岡事業所を福岡事業部に改組。
平成 9年10月	Lite-on Communication日本営業部の営業権及び従業員を引き継ぐ。
平成 9年12月	増資により資本金を19,720万円とする。
平成10年 3月	フィリピン現地法人（L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.）を設立（資本金750,000フィリピンペソ）。（現連結子会社）
平成10年 5月	福岡県直方市に新工場を建設し、福岡事業部を移転。
平成11年 1月	株式額面金額変更（50,000円から50円）を目的とし、株式会社弘英（存続会社）及び株式会社セックと合併する。 フィリピン現地法人（L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.）で、リードフレームの加工及び検査を開始。
平成11年 3月	フィリピン現地法人（L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.）の増資を行い、資本金を30,000,000フィリピンペソとする。
平成11年 6月	第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使（1,000,000株 行使価格170円）により資本金を28,220万円とする。
平成12年 1月	福岡事業部建物内に九州営業所を設置。
平成12年 4月	香港現地法人（LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED.）を設立（資本金1,000,000香港ドル）。（現連結子会社）
平成12年 9月	フィリピン現地法人（L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.）がISO9002を取得。 シンガポール現地法人（LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.）の増資を行い、資本金を988,000シンガポールドルとする。
平成13年 3月	フィリピン現地法人（L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.）の増資を行い、資本金を40,000,000フィリピンペソとする。
平成13年 6月	フィリピン現地法人（L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.）の増資を行い、資本金を100,000,000フィリピンペソとする。
平成13年 8月	株式店頭登録。
平成14年 2月	台湾のTailyn Communication Co. LTD.よりA D S L モデムの日本国内での販売権取得。

3 事業の内容

当社グループは、当社（日本ライトン株式会社）とシンガポール・香港の販売子会社及びフィリピンの加工子会社の海外連結子会社3社から構成されております。また、当社の株式21.8%ずつを所有し、当社がそれぞれの関連会社となっていた台湾光寶電子股？有限公司（LITE-ON ELECTRONICS INC.）と旭麗股？有限公司（SILITEK CORPORATION）の両社は平成14年11月に他のグループ中核企業である源興科技股？有限公司（LITE-ON TECHNOLOGY CORP）と致福股？有限公司（GVC CO. LTD）の2社と合併し、光寶科技股？有限公司（LITE-ON TECHNOLOGY CORP）となり、同社の当社への出資比率は前期末時点で43.0%となっております。

光寶科技股？有限公司を中心とするライトングループは台湾に本社・研究開発拠点をおき、日米欧の情報通信・エレクトロニクスメーカーを主要顧客として、中国や東南アジアの生産拠点でパソコン及び周辺機器、情報機器などのOEM（他社ブランドによる生産）生産やEMS（電子機器の製造受託サービス）、更には発光ダイオードや携帯電話用のキーパッドなどの電子部品を生産しております。平成13（2001）年のグループ売上高は1,165億台湾元（約4,000億円）となっております。

また、当社が電子部品を販売し、家庭用ファックスメーカー向けに販売しているコンタクト・イメージ・センサーを仕入れている敦南科技股？有限公司（LITE-ON SEMICONDUCTOR CORP.）もライトングループの中核企業であります。

当社グループが取り扱う製品群は大別して4つあり、情報通信関連では携帯電話用部品やインターネット用ADSLモデムを販売し、一般電子部品関連では家電やアミューズメント機器向けの発光ダイオードや家庭用ファックスの部品であるコンタクト・イメージ・センサーをライトングループから仕入れて国内外で販売し、また一方では国内部品メーカーから電子部品を調達し、ライトングループ向けに輸出しております。

半導体関連では主にリードフレームを国内メーカーから仕入れ、一部についてはフィリピン加工子会社で加工・検査を行い、半導体メーカーに出荷しております。一昨年から始めましたEMS（エレクトロニクス・マニュファクチュアリング・サービス）関連はプリンターなどのパソコン周辺機器の製造受託サービスを香港子会社を中心に行っており、ライトングループの中国にある生産子会社向けに部品を販売し、生産会社が製造した完成品を完成品メーカーに販売しております。尚、この事業区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

具体的な事業内容は次のとおりであります。

(1) 情報通信関連事業

当社及びシンガポール・香港の連結子会社は、日本国内及び主にアジアに展開する日系企業に対して光寶科技股？有限公司及びその生産子会社が製造した携帯電話の入力部品であるコンタクトラバーやパソコン用電源などを販売し、またADSLモデムなどのインターネット用機器をライトングループ以外の台湾メーカーから直接仕入れ、国内メーカー向けに販売しております。

(2) 一般電子部品事業

当社及びシンガポール・フィリピン・香港の連結子会社は、光寶科技股？有限公司及びその生産子会社が製造する、家電・AV機器やアミューズメント機器の部品として幅広く使用されている発光ダイオードや整流ダイオードを、また敦南科技股？有限公司（LITE-ON SEMICONDUCTOR CORP.）社が製造する、ファックスの読み取り部に使用されるコンタクト・イメージ・センサー（CIS）をそれぞれ日本国内及び海外の日系企業に販売しております。

一方、当社は発光ダイオードの原材料となる化合物半導体やコンタクト・イメージ・センサーの主要部材であるロッドレンズを国内部品メーカーから仕入れ、光寶科技股？有限公司及び敦南科技股？有限公司へそれぞれ販売しております。

(3) 半導体関連事業

当社は、ICやトランジスタを搭載するリードフレームを商品あるいは原材料（半製品）として国内メーカーより仕入れ、国内のほか台湾・フィリピンなどアジア地域の半導体メーカーに、また原材料（半製品）として仕入れたものについてはフィリピンの連結子会社で加工・検査を行い完成品（製品）に仕上げた後、主にフィリピン国内の半導体メーカーに出荷しております。

また、従来当社で製造していた半導体製造装置につきましては、半導体メーカーの設備投資抑制により市場が大幅に縮小したこともあり、事業を大幅に縮小して製造装置本体以外の消耗品である金型や部品販売に事業を限定しております。

(4) EMS（電子機器の製造受託サービス）関連事業

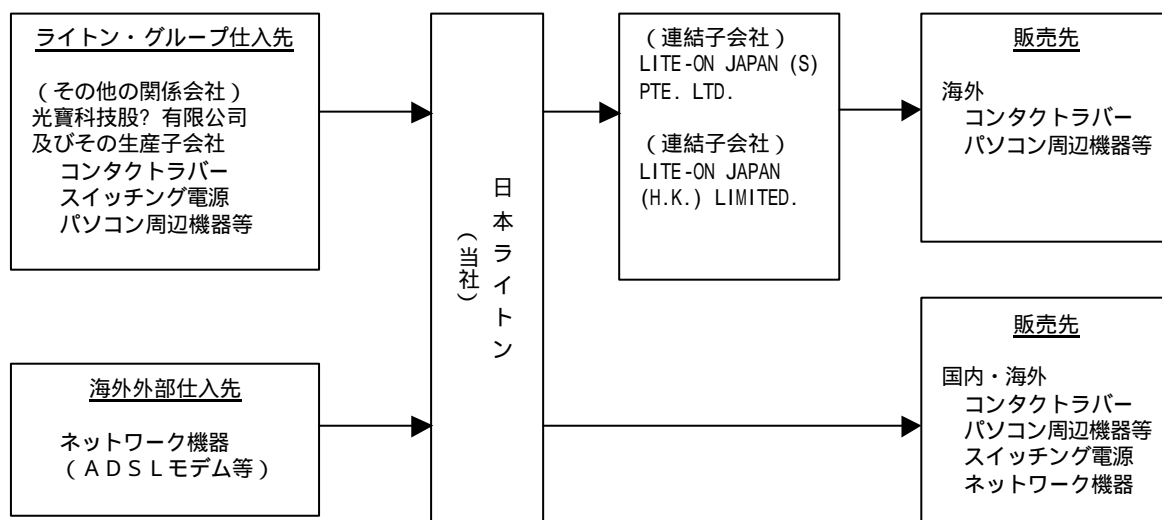
当社及び香港の連結子会社は国内完成品メーカーよりプリンターなどのパソコン周辺機器や事務機器の生産を受託し、これを中国にあるライトグループの生産子会社で製造させた後仕入れ、完成品メーカーに納入し、一方、国内部品メーカーなどから製造に必要な部品を調達し、ライトグループの生産会社に販売しております。

また、「その他」には上記事業に属さず、かつ、1つの事業部門として記載するには金額的に僅少なものが含まれております。具体的には上記事業に属さない石油関連商品の販売等が含まれております。

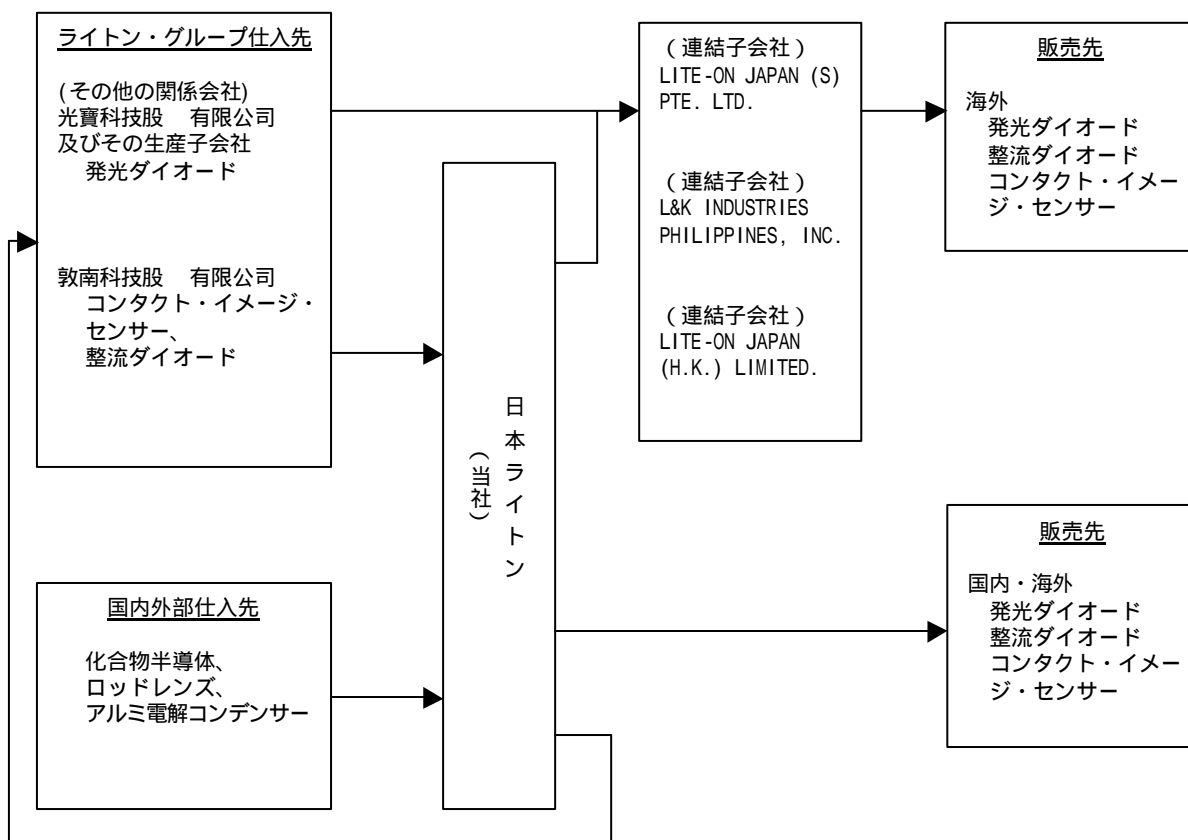
事業の系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]

(1) 情報通信関連事業

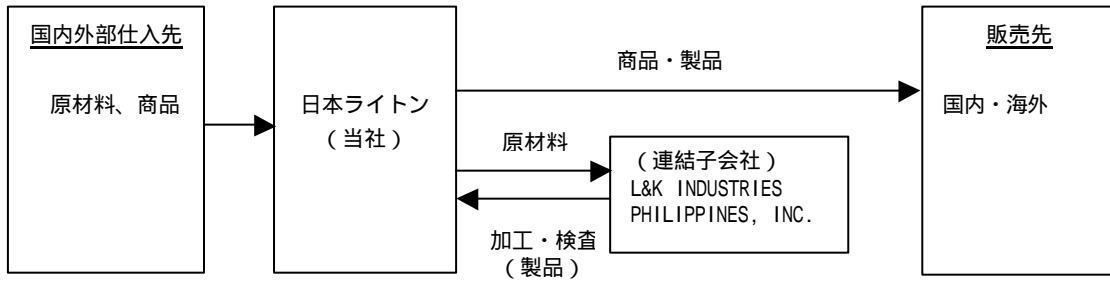


(2) 一般電子部品事業

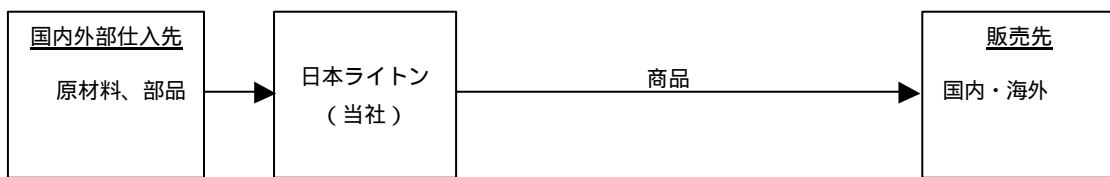


(3) 半導体関連事業

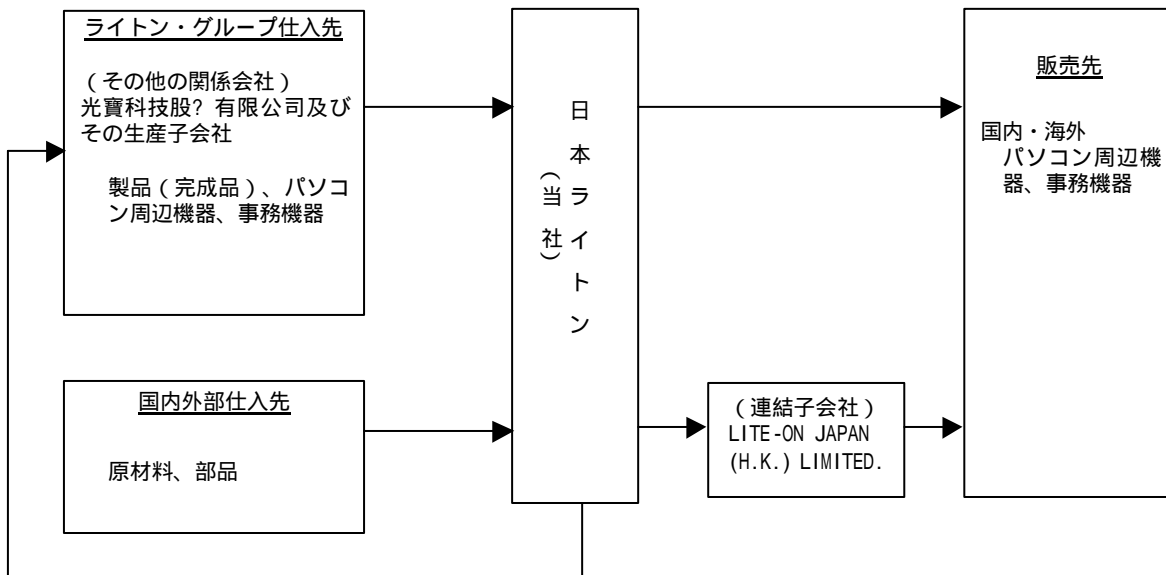
リードフレーム



半導体製造装置



(4) EMS 関連事業



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
(連結子会社) LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.	シンガポール	988千 (シンガポールドル)	情報機器部品及び電子部品の販売	100.0		当社商品を販売しております。 役員の兼任等：1名 出向者：1名	注1
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.	フィリピン クラーク フィールド	100,000千 (フィリピンペソ)	リードフレームの加工・検査及び電子部品の販売	100.0		当社が仕入れたリードフレーム材料を無償支給され、これを加工・検査し、再び当社に納入しております。 役員の兼任等：3名	注1
LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED.	香港	1,000千 (香港ドル)	情報機器部品及び電子部品の販売並びにパソコン周辺機器等の製造受託	100.0		当社商品を販売しております。 役員の兼任等：1名 出向者：1名	注2
(その他の関係会社) 光寶科技股? 有限公司	中華民国 台北市	19,104百万 (台湾ドル)	電子部品・情報通信機器の製造・販売		43.0	商品(情報通信関連及び一般電子部品)を当社に販売する一方、当社から原材料・部材を購入しております。 役員の兼任等：3名	注3

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,921,595	千円
	経常利益	166,453	千円
	当期純利益	164,264	千円
	純資産額	225,067	千円
	総資産額	1,718,631	千円

3 光寶科技股? 有限公司は、台湾株式市場に株式を上場している公開企業であります。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信関連事業	8 〔 〕
一般電子部品事業	29 〔 7 〕
半導体関連事業	263 〔 〕
E M S 関連事業	23 〔 1 〕
新規事業	2 〔 〕
全社(共通)	35 〔 1 〕
合計	360 〔 9 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数は前期と比べ127名増加しておりますが、この大半は半導体関連部門(フィリピンの加工会社、L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.)の採用によるものであります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
71 〔 9 〕	34.6	5.5	5,576,429

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は不良債権処理や地価の下落、企業のリストラによる失業率の上昇、株安などでデフレ感が強まり個人消費が低迷する一方、中国向けを中心とした輸出が経済を下支えし、実質ベースでは前年のマイナス成長から若干のプラスに転じた模様であります。

これに対して世界経済はITバブルの崩壊や世界的な株安の影響を引きずりながらも米国経済は個人消費を中心に回復し、アジア経済も中国への生産シフトと中国市場の急拡大により高成長を続けております。

当社の主要事業領域であるエレクトロニクス業界はパソコン、携帯電話の成長鈍化や世界的規模での生き残りをかけた競争の激化及びそのための事業再編や生産拠点の集約、海外への生産シフト、系列取引の見直しなどにより市場環境は大きく変貌しております。

このような状況の下、当社は携帯電話やパソコン関連製品及び半導体部品の販売の落ち込みに対して発光ダイオードなどの電子部品の新規顧客の開拓や製造受託サービス業務（EMS）の強化で対応してまいりました。

この結果、当期の連結売上高は前年比40.6%増の274億27百万円と大幅に増加いたしました。

しかしながら、営業利益は従来売上原価内で表示しておりました為替差損益を当連結会計年度より営業外損益に表示するようになったこと（この変更による営業利益への影響額 71百万円）や、利益率の高い携帯電話用部品の落ち込み、半導体部品（リードフレーム）の採算悪化等の影響で前年比37.5%減の3億16百万円に、また経常利益も同23.9%減の4億31百万円と減益を余儀なくされました。尚、当期純利益につきましては税率の低い海外子会社の業績が好調であったことから減益幅は小さく、前年比8.7%減の3億3百万円となっております。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

情報通信関連事業につきましては、携帯電話部品のコンタクトラバーが落ち込んだものの、パソコン用電源とインターネット機器のADSLモデムの販売が伸び、前年比19.0%増の23億76百万円となりました。これに対して営業利益は利益率の高いコンタクトラバーの減少が響き86百万円と前年比78.1%の大幅減益となりました。

一般電子部品事業につきましては、発光ダイオードとコンタクト・イメージ・センサーが好調だった半面、アルミ電解コンデンサーなど国内部品メーカーの中国への生産シフトなどの影響で国内からの輸出が減少し、売上高は前年比2.2%増の128億24百万円にとどまりました。しかしながら、情報通信関連とは逆に利益率の高い発光ダイオードなどカスタム部品の伸びが寄与し、営業利益は前年比25.2%増の6億73百万円となっております。

半導体関連事業につきましては、主力のリードフレームがIT不況の影響で伸び悩み、売上高は前年比7.7%減の26億61百万円にとどまりました。一方、利益面では半導体市況の低迷と円高などの影響で採算が悪化したものの、フィリピン加工子会社の損益が大幅に改善した結果、営業利益は前年比63.0%増の45百万円となっております。

EMS関連事業につきましては、拠点を中国の生産現場に隣接した香港子会社に移し、プリンターなどのパソコン周辺機器の受託製造販売が通年寄与したことから売上高は前年の約4.6倍の95億53百万円に大幅に増加しました。しかしながら、生産立上げまでの費用増加等により営業損益は黒字化したものの45百万円の利益にとどまりました。

次に所在地別セグメントの状況を示すと、次のとおりであります。

日本国内はADSLモデムなどの売上が伸びたものの、携帯電話部品のコンタクトラバーや半導体関連事業のリードフレームの販売減少と利益率の低下が響き、売上高は前年比9.1%増の204億83百万円、営業利益は同85.4%減の63百万円となっております。

シンガポールは東南アジアの景気回復の恩恵を受け、AV機器向けなど一般電子部品の販売が好調に推移した結果、売上高は前年比48.9%増の8億45百万円、営業利益も同145.7%増の27百万円と大幅な増収増益となっております。

フィリピンは半導体市場全体が低迷した中でも、労賃の安さから労働集約的な半導体部品のリードフレームの加工・検査業務の日本からのシフトが進んだ結果、加工賃収入が増加し、更にその他検査業務や一般電子部品の販売も加わり、売上高は前年比136.5%増の2億32百万円となり、営業損益も5百万円の赤字から61百万円の黒字に転じております。

香港はEMS（電子機器の製造受託サービス）業務の中心が日本から移った結果、売上が前年比約5.1倍の79億21百万円と大幅に増加し、営業利益も前年比139.1%増の1億66百万円に大きく増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは当期純利益が減少したものの、前連結会計年度のマイナス2億75百万円からマイナス59百万円にマイナス幅が縮小しました。

これは、税金等調整前当期純利益(4億3百万円)、その他資産の減少(2億53百万円)に対して、売上債権の増加(3億20百万円)、仕入債務の減少(3億12百万円)が主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得(67百万円)、無形固定資産の取得(49百万円)などがあり、前連結会計年度の82百万円のマイナスとほぼ同額の86百万円のマイナスになっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債発行による収入3億円と長期借入による収入2億円に対して、長期借入金の返済(5億11百万円)、短期借入金の純減(1億78百万円)、配当金の支払(87百万円)などがあり、前連結会計年度の1億4百万円のプラスから37百万円のマイナスに転じております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高と比べて1億61百万円減少し、10億78百万円になっております。

2 生産、受注、販売及び仕入の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	生産高	前年同期比(%)
半導体関連事業	1,054,388	102.6
合計	1,054,388	102.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
情報通信関連事業	2,041,361	99.9	305,829	47.7
一般電子部品事業	12,265,895	87.9	1,485,167	72.7
半導体関連事業	1,197,176	35.9	156,647	9.7
E M S 関連事業	11,124,809	395.1	2,394,760	290.9
その他	12,115			
合計	26,641,355	120.3	4,342,402	84.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	販売高	前年同期比(%)
情報通信関連事業	2,376,803	119.0
一般電子部品事業	12,824,341	102.2
半導体関連事業	2,661,049	92.2
E M S 関連事業	9,553,216	459.7
その他	12,115	
合計	27,427,525	140.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
九州松下電器㈱			3,629,907	13.2

(注) 1 九州松下電器㈱は松下電器産業グループの松下電送システム㈱と合併するとともに、一部松下通信工業㈱と事業統合し、「パナソニック コミュニケーションズ㈱」に社名変更しております。

2 前連結会計年度の九州松下電器㈱については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント	仕入高	前年同期比(%)
情報通信関連事業	2,141,507	149.4
一般電子部品事業	11,675,003	98.7
半導体関連事業	2,367,402	132.5
E M S 関連事業	9,263,214	459.0
その他	32,591	
合計	25,479,720	149.3

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

商社を取り巻く環境は世界的規模での部品及び完成品メーカーの生き残りをかけた経営合理化の動きを受けてますます厳しくなっており、コストダウン要求による売上総利益の低下やサプライ・チェーン・マネジメントによる在庫負担増などによる販管費の増加を余儀なくされております。

また、仕入先・販売先の商社に対するニーズも従来と比べると物流機能や技術サポート、マーケティングなどに比重が高まってきております。

このような状況の変化に対応するためには当社グループでは商社の最大の経営資源である人材の確保と強化が最重要課題と考えております。また人材が十分に活躍できるような柔軟かつスピード対応のできる経営管理組織と人事制度の確立、及び企業活動を支える財務体質の強化も急務であると考えております。

4 経営上の重要な契約等

販売代理店契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
日本ライトン株式会社 (当社)	Tailyn Communication CO. LTD.	中華 民国	A D S L モデム	A D S L モデムの日本国 内の販売権	平成14年2月1日より18 ヶ月間。 但し、両者の合意により、 更新することができる。

(注) 上記契約に伴い、平成14年2月1日に営業権を230千米ドル(30,257千円)にて取得いたしました。

5 研究開発活動

当社グループでは、当社の研究開発チームが一般電子部品分野での新規分野開拓を目指し、主にオプト(光)エレクトロニクス関連の新製品の研究・開発を進めており、当連結会計年度における研究開発費の総額は36百万円になっております。

事業のセグメント別の研究開発活動は以下のとおりであります。

情報通信関連事業

該当事項はありません。

一般電子部品事業

センサーや指紋認証装置の開発などを進めており、当セグメントの研究開発費は36百万円であります。

半導体関連事業

該当事項はありません。

E M S 関連事業

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度の主な設備投資等は、生産拠点への即納体制のための検査用機械の購入や業務効率化のための営業業務と会計業務を連携させるコンピュータシステムの構築などであります。

当連結会計年度に実施した無形固定資産も含めた設備投資の総額は117百万円であります。

事業のセグメント別の設備投資の内訳は以下のとおりであります。

(1) 情報通信関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、A D S L モデムの販売強化を目的とした台湾の Tailyn Communication Co. LTD. 社の日本国内での営業権取得など34百万円であります。

(2) 一般電子部品事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、センサーや指紋認証装置の試験開発用工具の購入など16百万円であります。

また、香港子会社の工具器具備品の除却を中心とする6百万円の設備の除却を実施いたしました。

(3) 半導体関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、フィリピン連結子会社のリードフレーム検査用機械の取得など17百万円であります。

(4) E M S 関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、香港連結子会社での機械装置の取得など48百万円であります。

2 主要な設備の状況

平成14年12月31日現在における当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成14年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	情報通信関連 一般電子部品 半導体関連	本社 事務所	26,932	5,134	18,046	7,638 (62.00)	57,751	48 [1]
九州営業所 (福岡県直方市)	一般電子部品 半導体関連 E M S 関連	工場 事務所 検査・製造装置	126,542		4,347	117,628 (5,900.15)	248,518	15 [1]
関西営業所 (大阪府大阪市)	一般電子部品	事務所	184		898		1,082	8 [7]
合計			153,658	5,134	23,293	125,266 (5,962.15)	307,353	71 [9]

- (注) 1 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。
 2 福岡営業所の建物及び土地の一部は賃貸しております。
 3 現在休止中の設備はありません。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(平成14年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料 及びリース料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	情報通信関連 一般電子部品 半導体関連	本社・事務所	631.65	45,743
		半導体製造設備		28,510
		電子計算機及びその周辺機器等		8,879

(2) 在外子会社

(平成14年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. (シンガポール)	情報通信関連 一般電子部品	事務所 設備		840	1,204		2,044	6
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. (フィリピン・クラク)	一般電子部品 半導体関連	工場 事務所 検査・製造装置	121,124	14,906	1,845		137,876	271
LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED. (香港)	情報通信関連 一般電子部品 E M S 関連	事務所 設備		26,755	5,730		32,485	12
合計			121,124	42,502	8,779		172,405	289

- (注) 上記の他、下記を賃借しております。

(平成14年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. (フィリピン・クラク)	一般電子部品 半導体関連	工場敷地	15,700	7,081

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	13,920,000
計	13,920,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年3月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,206,000	5,209,000	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
計	5,206,000	5,209,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株予約権

株主総会の特別決議日(平成12年10月27日)		
	事業年度末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,730(注1)	2,700(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	273,000	270,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	170	170
新株予約権の行使期間	自 平成14年10月28日 至 平成16年10月27日	自 平成14年10月28日 至 平成16年10月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 170 資本組入額 85	発行価額 170 資本組入額 85
新株予約権の行使の条件(注2)	権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。	権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認められない。	譲渡、質入その他一切の処分は認められない。

(注) 1 新株引受権の1個当たりの株式数は、100株であります。
2 権利付与日以降、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

3 株式数を分割して新株引受権を行使することができる。但し、1単元未満となるような株式数に分割することはできない。

4 権利行使にかかる新株払込金が年間1,000万円を超えないこと。

5 対象者が在任・在職中死亡した場合は、対象者の相続人がこれを行行使できる。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成11年 1月 1日	株 3,476,520	株 3,480,000	千円	千円 197,200	千円 1,000	千円 43,800	株式会社弘英と額面金額変更のための合併 (5万円から50円) 合併比率 1:1,000
平成11年 6月18日	1,000,000	4,480,000	85,000	282,200	86,700	130,500	第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権行使による増加 行使価格 170円 資本組入額 85円
平成13年 8月 2日	650,000	5,130,000	83,200	365,400	142,350	272,850	ブックビルディング方式による一般募集による増加 発行価格 370円 引受価格 347円 発行価額 255円 資本組入額 128円
平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日	76,000	5,206,000	6,460	371,860	6,460	279,310	ストックオプションの権利行使

(注) 平成15年 1月 1日から平成15年 2月28日までの間に、ストックオプション(新株予約権)の行使により、発行済株式総数が3千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ255千円増加しました。

(4) 所有者別状況

平成14年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	10	1	11	15 (10)	2,525	2,562	
所有株式数	単元	2,165	6	904	26,343 (1,608)	22,642	52,060	
割合		4.16	0.01	1.74	50.60 (3.09)	43.49	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 千株	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 %
光寶科技股? 有限公司 (常任代理人 濱田忠志)	中華民国台北市松山区敦化南路一段25號12樓 (東京都千代田区九段南四丁目7番16号)	2,240	43.02
遠藤 榮之進	東京都杉並区西荻北五丁目10番6号	355	6.81
バンク・プリヴェイト・メント・デ・ロイヤリティ・ル センプル (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ルクセンブルグ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	97	1.87
(株)ユニキ産業	埼玉県さいたま市曲本一丁目18番19号	80	1.53
日本ライトン従業員持株会	東京都千代田区九段南四丁目7番16号	75	1.44
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店)	英国 ロンドン市 (東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビル)	70	1.35
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	68	1.30
EMIFITEXワイ プライム シリーズ ジャパン イク ティファント (常任代理人 (株)みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	米国 ニューヨーク市 東京都中央区日本橋兜町6番7号	60	1.15
遠藤 信子	東京都杉並区西荻北五丁目10番6号	54	1.03
滝口 忠矩	奈良県大和郡山市下三橋町420番10号	52	0.99
計		3,152	60.55

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。
- 2 平成14年11月4日付で、従来の当社株主、台湾光寶電子股? 有限公司及び旭麗股? 有限公司の2社は、源興科技股? 有限公司、致福股? 有限公司と合併し、源興科技股? 有限公司を存続会社として光寶科技股? 有限公司に商号変更しております。この合併により、合併前に台湾光寶電子股? 有限公司及び旭麗股? 有限公司の2社がそれぞれ所有していた当社株式各1,120千株は全て光寶科技股? 有限公司が承継しております。
- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行(株) 68千株

(6) 議決権の状況
発行済株式

平成14年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,206,000	52,060	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	5,206,000		
総株主の議決権		52,060	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

自己株式等

平成14年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義	他人名義	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		所有株式数	所有株式数		
		株	株	株	%
計					

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

新株予約権方式によるストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項及び当社定款第10条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して付与することを平成12年10月27日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成12年10月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 従業員 67名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の権利行使期間	同上
新株予約権の権利行使についての条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 新株引受権の1個当たりの株式数は、100株であります。

2 権利付与日以降、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 株式数を分割して新株引受権を行使することができる。但し、1単元未満となるような株式数に分割することはできない。

4 権利行使にかかる新株払込金が年間1,000万円を超えないこと。

5 対象者が在任・在職中死亡した場合は、対象者の相続人がこれを行行使できる。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社の利益配分に関する基本的な方針は配当により株主に利益を還元する、というものであり、配当金額は、配当性を重視して決定していく方針であります。

当期の利益配当につきましては、第17期の記念配当2円を含めた年12円配当に対して、単独の1株利益が大幅に減少したため、中間配当金5円と合わせて年10円としております。尚、内部留保金の用途につきましては、主に運転資金に充当しております。

(注) 第18期中間配当の取締役会決議日は、平成14年8月19日であります。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	
	決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	
	最高	円			650	640	
	最低	円			290	391	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	円 560	500	490	450	450	485
	最低	円 470	391	401	420	407	430

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成13年8月2日から日本証券業協会に登録されておりますので、第14期から第16期の株価については記載しておりません。

5 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	遠藤 榮之進 (昭和23年5月19日生)	昭和46年 4月 双葉トレーディング株式会社入社 昭和60年 8月 日本ライトン株式会社設立、代表取締役社長(現任) 平成 6年12月 株式会社セック代表取締役 平成 9年 1月 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. 設立、代表取締役社長(現任) 平成 9年12月 株式会社弘英代表取締役社長 平成10年 3月 L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. 取締役(現任) 平成12年 4月 LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED. 設立、代表取締役社長	千株 355
代表取締役専務 (営業本部長)	滝口 忠矩 (昭和18年6月21日生)	平成 5年 4月 シャープ株式会社電子部品事業本部生産管理部長 平成 9年 1月 当社東京事業部長 平成 9年 4月 当社常務取締役営業本部長 平成12年 3月 L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. 代表取締役(現任) 平成15年 3月 当社代表取締役専務営業本部長(現任)	52
常務取締役 (管理本部長)	濱田 忠志 (昭和14年7月22日生)	平成 5年 4月 住友金属鉱山株式会社電子事業本部電材事業部アロイ部長 平成 7年 4月 当社営業副本部長 平成 8年 4月 当社取締役 平成 9年 4月 当社常務取締役管理本部長(現任) 平成10年 3月 L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. 取締役(現任)	35
取締役 (営業副本部長)	又川 鉄男 (昭和31年1月31日生)	平成 2年 4月 三協精工株式会社営業本部長 平成 5年11月 株式会社セック設立、代表取締役社長 平成 6年12月 当社入社、福岡事業所所長 平成 9年 1月 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. 取締役 平成 9年 4月 当社取締役福岡事業部長 平成13年 1月 当社取締役営業副本部長(現任) 平成14年 5月 LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED. 代表取締役社長(現任)	35
取締役	坂本 幸雄 (昭和22年9月3日生)	平成 5年10月 日本テキサス・インスツルメンツ株式会社副社長 平成 9年 9月 株式会社神戸製鋼所半導体事業本部副本部長 平成11年 4月 同社執行社長補佐 平成12年 2月 日本ファウンドリー株式会社(現I・I・I・ジャパン)社長補佐 平成12年 3月 同社代表取締役社長 平成12年 3月 当社取締役(現任) 平成14年11月 エルピーダメモリ株式会社代表取締役社長兼CEO(現任)	10
取締役	林 元生 (昭和22年3月5日生)	昭和46年 7月 美商德州儀器台湾公司製造技師 昭和50年 6月 台湾光寶電子股? 有限公司副董事長 昭和53年 5月 旭麗股? 有限公司董事 昭和60年 8月 当社取締役(現任) 平成元年 3月 源興科技股? 有限公司董事 平成 2年 4月 敦南科技股? 有限公司董事 平成11年 9月 致福股? 有限公司董事 平成14年11月 光寶科技股? 有限公司副董事長(現任)	30

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	駱 捷中 (昭和23年10月12日生)	平成 2年10月 旭麗股? 有限公司副董事長 平成11年 6月 旭麗股? 有限公司總經理 平成14年11月 光寶科技股? 有限公司Chief Technology Officer (現任) 平成15年 3月 当社取締役 (現任)	千株
常勤監査役	今井 一也 (昭和15年 6月 9 日生)	平成 2年 6月 日本アイ・ビー・エム株式会社システム営業部長 平成 5年 7月 株式会社日本データコントロール システム部長 平成11年 2月 株式会社ソルパック 取締役事業部長 平成13年11月 当社顧問 平成14年 3月 当社監査役 (現任)	3
監査役	宋 恭源 (昭和17年 2月 4 日生)	昭和46年 3月 美商德州儀器台湾公司製造部主任 昭和50年 6月 台湾光寶電子股? 有限公司董事長 昭和53年 5月 旭麗股? 有限公司董事長 平成元年 2月 当社監査役 (現任) 平成元年 3月 源興科技股? 有限公司董事長 平成 2年 4月 敦南科技股? 有限公司董事長 (現任) 平成11年 9月 致福股? 有限公司董事長 平成14年11月 光寶科技股? 有限公司董事長 (現任)	50
監査役	林 行憲 (昭和22年12月26日生)	昭和57年 1月 美商德州儀器台湾公司總經理 平成 2年 8月 旭麗股? 有限公司副經理 平成 3年 2月 旭麗股? 有限公司總經理 平成 5年 2月 当社取締役 平成 9年 5月 台湾光寶電子股? 有限公司董事 平成10年 5月 源興科技股? 有限公司董事 平成11年 6月 敦南科技股? 有限公司董事 (現任) 旭麗股? 有限公司董事 平成11年 9月 致福股? 有限公司董事 平成14年11月 光寶科技股? 有限公司執行長 (現任) 平成15年 3月 当社監査役 (現任)	50
監査役	勝 光中 (昭和27年 8月10日生)	平成 9年 7月 台湾光寶電子股? 有限公司社長特別補佐役 平成10年 4月 Lite-On Inc. USA社長 平成12年 2月 台湾光寶電子股? 有限公司總經理 平成14年11月 光寶科技股? 有限公司パソコン周辺機器・電子部品事業部長 (現任) 平成15年 3月 当社監査役 (現任)	
監査役	齋藤 昭一 (昭和12年 3月 8 日生)	昭和39年 6月 公認会計士第三次試験合格 昭和44年 1月 監査法人太田哲三事務所入所 昭和59年 6月 同法人代表社員 昭和60年10月 太田昭和監査法人代表社員 平成 8年 5月 同法人経営専務理事 平成13年 7月 新日本監査法人代表社員 平成14年 6月 同法人定年退職、齋藤会計事務所所長 平成15年 3月 当社監査役 (現任)	
計			620

(注) 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)及び第17期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)及び第18期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	1,311,207		1,123,683	
2. 受取手形及び売掛金	4	4,928,191		5,171,173	
3. たな卸資産		852,693		803,777	
4. 繰延税金資産		16,427		22,088	
5. その他		467,990		216,557	
貸倒引当金		20,851		16,881	
流動資産合計		7,555,659	89.8	7,320,399	89.5
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	391,900		368,291	
減価償却累計額		82,722	309,178	93,508	274,783
(2) 機械装置及び運搬具		33,817		79,130	
減価償却累計額		20,119	13,698	31,493	47,637
(3) 工具器具備品		118,360		127,621	
減価償却累計額		87,266	31,093	95,548	32,072
(4) 土地	1		125,266		125,266
有形固定資産合計			479,236		479,759
			5.7		5.9
2. 無形固定資産			46,082		69,843
			0.5		0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	8,264		7,819	
(2) 繰延税金資産		41,387		50,325	
(3) 破産債権・更生債権等		2,493		1,440	
(4) その他		270,137		246,984	
貸倒引当金		2,555		1,440	
投資その他の資産合計		319,727	3.8	305,129	3.7
固定資産合計		845,047	10.0	854,732	10.5
繰延資産					
1. 開業費					
開業費		17,667		7,885	
繰延資産合計		17,667	0.2	7,885	0.0
資産合計		8,418,374	100.0	8,183,017	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	3,787,475		3,396,959	
2. 短期借入金	1	1,970,000		2,018,319	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	1	476,020		162,500	
4. 1年以内償還予定の 社債				60,000	
5. 未払法人税等		131,167		74,810	
6. 賞与引当金		29,371		27,716	
7. その他		418,178		451,659	
流動負債合計		6,812,212	80.9	6,191,965	75.7
固定負債					
1. 社債				240,000	
2. 長期借入金	1	267,012		268,750	
3. 繰延税金負債		1,011		3,344	
4. 退職給付引当金		39,615		46,279	
5. 役員退職慰労引当金		70,694		76,443	
6. その他		33,421		297	
固定負債合計		411,755	4.9	635,114	7.7
負債合計		7,223,967	85.8	6,827,079	83.4
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金		365,400	4.3	371,860	4.6
資本準備金		272,850	3.2	279,310	3.4
連結剰余金		544,905	6.5	730,483	8.9
その他有価証券評価差額金				292	0.0
為替換算調整勘定		11,251	0.1	25,423	0.3
資本合計		1,194,407	14.2	1,355,937	16.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,418,374	100.0	8,183,017	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高			%		%
売上原価	1	19,499,594	100.0	27,427,525	100.0
売上総利益		17,809,249	91.3	25,682,479	93.6
販売費及び一般管理費	2,3	1,690,344	8.7	1,745,046	6.4
営業利益		1,183,807	6.1	1,428,516	5.2
営業外収益		506,537	2.6	316,529	1.2
1. 受取利息		12,416		4,121	
2. 受取手数料		7,439		5,217	
3. 受取家賃収入		2,582		1,889	
4. 保険解約益		14,302		84,240	
5. 為替差益	1	74,951		46,593	
6. その他		10,788	0.6	34,070	0.6
営業外費用					
1. 支払利息		55,502		50,281	
2. 社債発行費				5,400	
3. その他		6,149	0.3	5,377	0.2
経常利益		61,652	0.3	61,058	0.2
特別利益		567,365	2.9	431,604	1.6
1. 貸倒引当金戻入益				11,078	
2. 固定資産売却益	4	3,729		4,835	
3. 過年度損益修正益	5	14,512	0.1	15,914	0.1
特別損失					
1. 固定資産除却損	6	573		2,360	
2. たな卸資産処分損	7	27,227		10,494	
3. 投資有価証券評価減		3,987			
4. 投資有価証券売却損		7,468			
5. 過年度損益修正損	8	39,257	0.2	30,858	0.2
税金等調整前当期純利益		546,350	2.8	403,805	1.5
法人税、住民税及び事業税		215,068		112,081	
法人税等調整額		1,664	1.1	12,063	0.4
当期純利益		332,946	1.7	303,788	1.1

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高			266,488		544,905
連結剰余金減少高					
1. 配当金		31,360		87,210	
2. 役員賞与		23,170	54,530	31,000	118,210
(うち監査役分)		(3,850)		(4,150)	
当期純利益			332,946		303,788
連結剰余金期末残高			544,905		730,483

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	546,350	403,805
2. 減価償却費	49,504	68,285
3. 退職給付引当金の増加額	5,827	6,664
4. 役員退職慰労引当金の増加額	7,323	5,748
5. 賞与引当金の増加(減少)額	1,163	1,629
6. 貸倒引当金の増加(減少)額	5,589	4,578
7. 受取利息及び受取配当金	12,416	4,121
8. 支払利息	55,502	50,281
9. 繰延資産の償却額	8,277	8,378
10. 為替差損益	74,951	36,145
11. 有形固定資産売却益	3,729	4,835
12. 有形固定資産除却損	573	2,360
13. 投資有価証券売却損	7,468	
14. 投資有価証券評価減	3,987	
15. 売上債権の増加額	2,045,880	320,108
16. たな卸資産の減少(増加)額	35,615	45,267
17. その他資産の減少(増加)額	270,969	253,049
18. 仕入債務の増加(減少)額	1,638,407	312,522
19. その他負債の増加額	153,838	44,628
20. 役員賞与の支払額	23,170	31,000
21. その他	312	21,492
小 計	17,395	152,036
22. 利息及び配当金の受取額	12,624	4,127
23. 利息の支払額	55,928	45,831
24. 法人税等の支払額	249,859	169,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,767	59,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金預入による支出	106,226	45,000
2. 定期預金払戻による収入	76,169	71,226
3. 投資有価証券の取得による支出	2,650	
4. 投資有価証券の売却による収入	1,430	
5. 有形固定資産の取得による支出	36,107	67,818
6. 有形固定資産の売却による収入	4,879	5,100
7. 無形固定資産の取得による支出		49,809
8. その他投資活動による支出	20,005	
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,511	86,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純減額	458,040	178,415
2. 長期借入金による収入	700,000	200,000
3. 長期借入金の返済による支出	331,761	511,782
4. 社債発行による収入		300,000
5. 輸出債権譲渡に伴う収入		226,745
6. 新株式発行による収入	225,550	12,920
7. 配当金の支払額	31,360	87,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,389	37,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,422	22,070
現金及び現金同等物の減少額	192,467	161,297
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,448	1,239,981
現金及び現金同等物の期末残高	1,239,981	1,078,683

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED. 尚、子会社は全て連結しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	連結子会社以外に関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 商品・製品は、主として総平均法による原価法、半導体製造装置部門の原材料・仕掛品については個別法による原価法を採用しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>たな卸資産 商品・製品及び原材料・仕掛品は、主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 31～43年 構築物 7～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また営業権については、5年の均等償却を行っております。</p>
(3) 重要な繰延資産の計上基準	<p>開業費 5年の均等償却を行っております。</p>	<p>開業費 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	期別 前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>尚、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>尚、為替予約等については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用してまいります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、金利キャップ取引及び金利スワップ取引。</p> <p>ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び借入金。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行なっております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と比較し、両者の変動額等を基礎に判断してまいります。</p>	<p>ヘッジ会計の処理 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目 \ 期別	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生しておりません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>
<p>(1)退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月16日））を適用しております。 尚、この変更による影響額はありません。 また、期首における「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(2)金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブの評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上方法について変更しております。 尚、この変更による影響額は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券についてはすべて当初より投資有価証券として、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(3)外貨建取引等会計処理基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。 尚、この変更による影響額はありません。 また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していました「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」（当連結会計年度末 11,251千円）に含めて表示する方法に変更しております。</p> <p>(4)外貨建取引の会計処理 _____</p>	<p>(1)退職給付会計 _____</p> <p>(2)金融商品会計 _____</p> <p>(3)外貨建取引等会計処理基準 _____</p> <p>(4)外貨建取引の会計処理 従来、日本会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」に基づき、商製品売買取引に係る為替差損益は売上原価に含めて表示しておりましたが、平成12年11月同委員会報告が廃止されたため、当連結会計年度より営業外損益に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益が、71,432千円減少しておりますが、経常利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)																																																									
<p>1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">55,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">134,644</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">117,628</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,572</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,925</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,420</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">73,262</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847,607</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	55,000	千円	建物及び構築物	134,644		土地	117,628		投資有価証券	1,300		合計	308,572	千円	買掛金	18,925	千円	短期借入金	500,000		1年以内返済予定の長期借入金	255,420		長期借入金	73,262		合計	847,607	千円	<p>1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">126,461</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">117,628</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,390</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">66,717</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,217</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000	千円	建物及び構築物	126,461		土地	117,628		投資有価証券	1,300		合計	265,390	千円	買掛金	66,717	千円	短期借入金	300,000		1年以内返済予定の長期借入金	37,500		合計	404,217	千円
現金及び預金	55,000	千円																																																								
建物及び構築物	134,644																																																									
土地	117,628																																																									
投資有価証券	1,300																																																									
合計	308,572	千円																																																								
買掛金	18,925	千円																																																								
短期借入金	500,000																																																									
1年以内返済予定の長期借入金	255,420																																																									
長期借入金	73,262																																																									
合計	847,607	千円																																																								
現金及び預金	20,000	千円																																																								
建物及び構築物	126,461																																																									
土地	117,628																																																									
投資有価証券	1,300																																																									
合計	265,390	千円																																																								
買掛金	66,717	千円																																																								
短期借入金	300,000																																																									
1年以内返済予定の長期借入金	37,500																																																									
合計	404,217	千円																																																								
<p>2. 輸出手形割引高 53,809千円 (407千米ドル)</p>	<p>2. 輸出手形割引高 22,124千円 (184千米ドル)</p>																																																									
<p>3. _____</p>	<p>3. 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 226,745千円 (1,890千米ドル)</p>																																																									
<p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。 尚、当連結期会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 3,015千円</p>	<p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。 尚、当連結期会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 67,625千円</p>																																																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																																																																																							
<p>1. 為替差損益の表示 商品売買に係る為替差損益は、売上原価に含めて表示しております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">364,690</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">139,804</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,708</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,323</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,005</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,311</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">12,948</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,729</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>5. 過年度損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社における過年度営業 費用の修正額</td> <td style="text-align: right;">9,703</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>過年度保険積立金の修正額</td> <td style="text-align: right;">2,123</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度買掛金の修正額</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度賃借料の修正額</td> <td style="text-align: right;">800</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,512</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">573</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>7. たな卸資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料</td> <td style="text-align: right;">3,076</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">24,150</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,227</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>8. _____</p>	給料・賞与	364,690	千円	旅費交通費	139,804		賞与引当金繰入額	27,708		役員退職慰労引当金繰入額	7,323		退職給付費用	8,005		貸倒引当金繰入額	4,311			12,948	千円	工具器具備品	3,729	千円	子会社における過年度営業 費用の修正額	9,703	千円	過年度保険積立金の修正額	2,123		過年度買掛金の修正額	1,886		過年度賃借料の修正額	800		合計	14,512	千円	工具器具備品	573	千円	材料	3,076	千円	製品	24,150		合計	27,227	千円	<p>1. 為替差損益の表示 商品売買に係る為替差損益は、当連結会計年度より営業外損益に含めて表示しております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">471,639</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">158,622</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,393</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,123</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,813</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">36,224</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,835</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">121</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,238</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,360</td> <td></td> </tr> </table> <p>7. たな卸資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料</td> <td style="text-align: right;">10,494</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>8. 過年度損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度売上高の修正額</td> <td style="text-align: right;">30,858</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	471,639	千円	旅費交通費	158,622		賞与引当金繰入額	27,393		役員退職慰労引当金繰入額	7,123		退職給付費用	8,813			36,224	千円	工具器具備品	4,835	千円	建物	121	千円	工具器具備品	2,238		合計	2,360		材料	10,494	千円	前連結会計年度売上高の修正額	30,858	千円
給料・賞与	364,690	千円																																																																																						
旅費交通費	139,804																																																																																							
賞与引当金繰入額	27,708																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	7,323																																																																																							
退職給付費用	8,005																																																																																							
貸倒引当金繰入額	4,311																																																																																							
	12,948	千円																																																																																						
工具器具備品	3,729	千円																																																																																						
子会社における過年度営業 費用の修正額	9,703	千円																																																																																						
過年度保険積立金の修正額	2,123																																																																																							
過年度買掛金の修正額	1,886																																																																																							
過年度賃借料の修正額	800																																																																																							
合計	14,512	千円																																																																																						
工具器具備品	573	千円																																																																																						
材料	3,076	千円																																																																																						
製品	24,150																																																																																							
合計	27,227	千円																																																																																						
給料・賞与	471,639	千円																																																																																						
旅費交通費	158,622																																																																																							
賞与引当金繰入額	27,393																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	7,123																																																																																							
退職給付費用	8,813																																																																																							
	36,224	千円																																																																																						
工具器具備品	4,835	千円																																																																																						
建物	121	千円																																																																																						
工具器具備品	2,238																																																																																							
合計	2,360																																																																																							
材料	10,494	千円																																																																																						
前連結会計年度売上高の修正額	30,858	千円																																																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係
現金及び預金勘定 1,311,207 千円	現金及び預金勘定 1,123,683 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 71,226	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 45,000
現金及び現金同等物 <u>1,239,981</u> 千円	現金及び現金同等物 <u>1,078,683</u> 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																																																																																																																							
<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">126,797</td> <td style="text-align: right;">82,893</td> <td style="text-align: right;">43,903</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">48,745</td> <td style="text-align: right;">17,432</td> <td style="text-align: right;">31,312</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,902</td> <td style="text-align: right;">2,497</td> <td style="text-align: right;">3,405</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">181,444</td> <td style="text-align: right;">102,823</td> <td style="text-align: right;">78,620</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,943</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,115</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">88,059</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,984</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,037</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,574</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">未経過リース料</th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,900</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		機械装置及び 運搬具	126,797	82,893	43,903	千円	工具器具備品	48,745	17,432	31,312		無形固定資産	5,902	2,497	3,405		合 計	181,444	102,823	78,620	千円	1年内	37,943	千円	1年超	50,115		合 計	88,059	千円	支払リース料	38,984	千円	減価償却費相当額	36,037		支払利息相当額	2,574		未経過リース料			1年内	2,100	千円	1年超	2,800		合 計	4,900	千円	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">143,005</td> <td style="text-align: right;">110,680</td> <td style="text-align: right;">32,324</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">32,480</td> <td style="text-align: right;">11,647</td> <td style="text-align: right;">20,832</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,902</td> <td style="text-align: right;">3,787</td> <td style="text-align: right;">2,114</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">181,387</td> <td style="text-align: right;">126,115</td> <td style="text-align: right;">55,272</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,930</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,811</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">108,742</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,610</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,613</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">未経過リース料</th> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">875</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,975</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,790</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,988</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">44,778</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>すべて転貸リース取引に係るものであります。尚、借手側の残高は同一であり、上記借手側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		機械装置及び 運搬具	143,005	110,680	32,324	千円	工具器具備品	32,480	11,647	20,832		無形固定資産	5,902	3,787	2,114		合 計	181,387	126,115	55,272	千円	1年内	45,930	千円	1年超	62,811		合 計	108,742	千円	支払リース料	41,610	千円	減価償却費相当額	38,613		支払利息相当額	2,153		未経過リース料			1年内	2,100	千円	1年超	875		合 計	2,975	千円	1年内	8,790	千円	1年超	35,988		合 計	44,778	千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																					
機械装置及び 運搬具	126,797	82,893	43,903	千円																																																																																																																				
工具器具備品	48,745	17,432	31,312																																																																																																																					
無形固定資産	5,902	2,497	3,405																																																																																																																					
合 計	181,444	102,823	78,620	千円																																																																																																																				
1年内	37,943	千円																																																																																																																						
1年超	50,115																																																																																																																							
合 計	88,059	千円																																																																																																																						
支払リース料	38,984	千円																																																																																																																						
減価償却費相当額	36,037																																																																																																																							
支払利息相当額	2,574																																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																																								
1年内	2,100	千円																																																																																																																						
1年超	2,800																																																																																																																							
合 計	4,900	千円																																																																																																																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																					
機械装置及び 運搬具	143,005	110,680	32,324	千円																																																																																																																				
工具器具備品	32,480	11,647	20,832																																																																																																																					
無形固定資産	5,902	3,787	2,114																																																																																																																					
合 計	181,387	126,115	55,272	千円																																																																																																																				
1年内	45,930	千円																																																																																																																						
1年超	62,811																																																																																																																							
合 計	108,742	千円																																																																																																																						
支払リース料	41,610	千円																																																																																																																						
減価償却費相当額	38,613																																																																																																																							
支払利息相当額	2,153																																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																																								
1年内	2,100	千円																																																																																																																						
1年超	875																																																																																																																							
合 計	2,975	千円																																																																																																																						
1年内	8,790	千円																																																																																																																						
1年超	35,988																																																																																																																							
合 計	44,778	千円																																																																																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

1. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,430		7,468

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,264

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債権 その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債権 その他	787	495	292
小計	787	495	292
合計	787	495	292

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,324

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、通常の事業取引の中で外国為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関係では借入金利等の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ手段は、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ対象は、外貨建売掛金、外貨建買掛金及び借入金であります。 ヘッジ方針につきましては、当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行なっております。 ヘッジの有効性の評価につきましては、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又は変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は外国為替あるいは金利の変動による市場リスクを有しております。当社のデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行に起因する信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>5. 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理本部長が、取締役会の承認を得て行なっております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に関するリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成13年12月31日現在）

ヘッジ会計処理を適用しているデリバティブ取引のみのため開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成14年12月31日現在）

ヘッジ会計処理を適用しているデリバティブ取引のみのため開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を使用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">39,615 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39,615 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">期末退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39,615 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">目的取崩</td> <td style="text-align: right;">2,650 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">期首退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,787 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,477 千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しているため、該当ありません。 尚、会計基準変更時差異はありません。</p>	退職給付債務	39,615 千円	退職給付引当金	39,615 千円	退職給付費用		期末退職給付引当金	39,615 千円	目的取崩	2,650 千円	期首退職給与引当金	33,787 千円	退職給付費用	8,477 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">46,279 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">46,279 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,813 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用となります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しているため、該当ありません。</p>	退職給付債務	46,279 千円	退職給付引当金	46,279 千円	退職給付費用		勤務費用	8,813 千円
退職給付債務	39,615 千円																						
退職給付引当金	39,615 千円																						
退職給付費用																							
期末退職給付引当金	39,615 千円																						
目的取崩	2,650 千円																						
期首退職給与引当金	33,787 千円																						
退職給付費用	8,477 千円																						
退職給付債務	46,279 千円																						
退職給付引当金	46,279 千円																						
退職給付費用																							
勤務費用	8,813 千円																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年12月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 29,727 千円</p> <p>未払事業税否認額 10,615</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 11,660</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 4,199</p> <p>たな卸資産評価損否認額</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額</p> <p>その他 5,585</p> <p>繰延税金資産小計 61,788</p> <p>評価性引当額 3,973</p> <p>繰延税金資産合計 57,814</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>減価償却差額 1,011</p> <p>その他</p> <p>繰延税金負債小計 1,011</p> <p>繰延税金資産の純額 56,803</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 32,145 千円</p> <p>未払事業税否認額 4,554</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 14,206</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 7,264</p> <p>たな卸資産評価損否認額 7,635</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,989</p> <p>その他 5,979</p> <p>繰延税金資産小計 73,776</p> <p>評価性引当額</p> <p>繰延税金資産合計 73,776</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>減価償却差額 4,588</p> <p>その他 118</p> <p>繰延税金負債小計 4,706</p> <p>繰延税金資産の純額 69,069</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7</p> <p>住民税均等割 0.2</p> <p>外国税率差 5.4</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.1</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2</p> <p>住民税均等割 0.4</p> <p>外国税率差 17.3</p> <p>その他 2.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.8</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

(単位：千円)

	情報通信 関連事業	一般電子 部品事業	半 導 体 関連事業	E M S 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,996,564	12,539,004	2,886,022	2,078,003	19,499,594		19,499,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,996,564	12,539,004	2,886,022	2,078,003	19,499,594		19,499,594
営業費用	1,602,265	12,000,965	2,858,413	2,080,011	18,541,655	451,402	18,993,057
営業利益 又は営業損失()	394,299	538,039	27,609	2,008	957,940	(451,402)	506,537
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	732,782	4,011,354	1,447,649	834,926	7,026,710	1,391,664	8,418,374
減価償却費	3,168	9,256	30,328	794	43,546	5,960	49,506
資本的支出	2,094	20,580	30,567	4,623	57,864	3,264	61,129

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製商品

(1) 情報通信関連事業.....コンタクトラバー、スイッチング電源、キーボード、スキャナー

(2) 一般電子部品事業.....発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半
導体等、アルミ電解コンデンサー

(3) 半 導 体 関 連 事 業.....半導体製造装置、リードフレーム

(4) E M S 関 連 事 業.....電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(451,402千円)の主なものは、提出
会社の総務部門等一般管理部門にかかる費用であります。4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,391,664千円)の主なものは、提出会社の余資
運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

(単位：千円)

	情報通信 関連事業	一般電子 部品事業	半 導 体 関連事業	E M S 関連事業	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,376,803	12,824,341	2,661,049	9,553,216	12,115	27,427,525		27,427,525
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	2,376,803	12,824,341	2,661,049	9,553,216	12,115	27,427,525		27,427,525
営業費用	2,290,521	12,150,559	2,616,031	9,507,789	34,575	26,599,477	511,518	27,110,996
営業利益 又は営業損失()	86,281	673,782	45,017	45,426	22,459	828,048	(511,518)	316,529
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	895,908	2,748,813	1,063,507	1,789,314	35,231	6,532,775	1,650,242	8,183,017
減価償却費	5,600	21,730	22,264	17,597	1,091	68,285		68,285
資本的支出	34,309	16,402	17,675	48,435	805	117,628		117,628

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製商品

(1) 情報通信関連事業.....コンタクトラバー、スイッチング電源、スキャナー、ADSLモデム

(2) 一般電子部品事業.....発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半
導体等、アルミ電解コンデンサー

(3) 半 導 体 関 連 事 業.....半導体製造装置、リードフレーム

(4) E M S 関 連 事 業.....電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売

(5) そ の 他.....石油関連商品等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(511,518千円)の主なものは、提出会社の総務部門等一般管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,650,242千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

(単位：千円)

	日本	シンガポール	フィリピン	香港	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,406,748	553,384	4,844	1,534,615	19,499,594		19,499,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,360,880	14,093	93,655	14,380	1,483,009	(1,483,009)	
計	18,767,629	567,477	98,500	1,548,995	20,982,603	(1,483,009)	19,499,594
営業費用	18,334,851	556,483	103,511	1,479,477	20,474,324	(1,481,267)	18,993,056
営業利益 又は営業損失()	432,778	10,994	5,011	69,517	508,279	(1,741)	506,537
資産	6,590,913	178,285	227,463	412,350	7,409,011	1,009,363	8,418,374

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一であります。

当連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

(単位：千円)

	日本	シンガポール	フィリピン	香港	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,567,407	844,620	97,497	7,918,000	27,427,525		27,427,525
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,915,750	511	135,463	3,594	2,055,319	(2,055,319)	
計	20,483,157	845,132	232,960	7,921,595	29,482,845	(2,055,319)	27,427,525
営業費用	20,419,982	818,118	171,261	7,755,358	29,164,720	(2,053,724)	27,110,996
営業利益	63,175	27,013	61,698	166,237	318,124	(1,594)	316,529
資産	5,839,649	101,430	191,147	1,249,477	7,381,704	801,313	8,183,017

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

(単位：千円)

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	6,720,060	4,077,631	3,371,743	493,088	14,662,523
連結売上高					19,499,594
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.5	20.9	17.3	2.5	75.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 台湾.....台湾
- (2) アセアン地域.....フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア
- (3) 東アジア地域.....韓国、中国、香港
- (4) その他の地域.....アメリカ、ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)

(単位：千円)

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	6,124,612	5,358,001	8,523,572	331,525	20,337,712
連結売上高					27,427,525
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.3	19.6	31.1	1.2	74.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 台湾.....台湾
- (2) アセアン地域.....フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア
- (3) 東アジア地域.....韓国、中国、香港
- (4) その他の地域.....アメリカ、ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	台湾光寶電子股? 有限公司	中華民国 台北市	6,118 (百万台湾 ドル)	電子部品の 製造・販売	(被所有) 直接21.8%	役員兼任 3名	仕入・ 販売先	商品の販売	884,622	売掛金	107,993
								受取手数料	24,664	未収入金	15
								商品の仕入	1,423,276	買掛金	240,888
										立替金	178
	旭麗股? 有限公司	中華民国 台北市	4,012 (百万台湾 ドル)	情報機器の 製造・販売	(被所有) 直接21.8%	役員兼任 5名	仕入・ 販売先	商品の販売	80,514	売掛金	8,529
								受取手数料	34,180	未収入金	41
								商品の仕入	626,120	買掛金	74,762
										立替金	549

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 上記各社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。
 また、受取手数料(率)については、取引開始時に個々に取り決めております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が 董事長 を兼任 する会 社	敦南科技 股? 有限 公司	中華民国 台北市	1,240 (百万台湾 ドル)	電子部品の 製造・販売		役員兼任 3名	仕入・ 販売先	商品の販売	1,366,411	売掛金	192,434
								商品の仕入	3,596,294	買掛金	441,430

- (注) 1 敦南科技股? 有限公司社は、当社役員が董事長(会長)及び董事(取締役)を兼任しております。
 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	光寶科技股? 有限公司	中華民國台北市	19,104 (百万台湾ドル)	電子部品・情報通信機器の製造・販売	(被所有)直接43.0%	役員兼任3名	仕入・販売先	商品の販売	339,693	売掛金	33,339
								受取手数料	42,543	未収入金	5,143
								商品の仕入	2,264,434	買掛金	356,037
								支払販売手数料	505		

- (注) 1 光寶科技股? 有限公司は、平成14年11月に台湾光寶電子股? 有限公司、旭麗股? 有限公司を含む4社が合併した会社であります。尚、取引金額については合併前の金額を合算して記載しております。
 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。
 また、受取手数料(率)については、取引開始時に個々に取り決めております

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が董事長を兼任する会社	敦南科技股? 有限公司	中華民國台北市	1,305 (百万台湾ドル)	電子部品の製造・販売		役員兼任3名	仕入・販売先	商品の販売	1,896,078	売掛金	237,099
								商品の仕入	4,434,090	買掛金	521,933

- (注) 1 敦南科技股? 有限公司社は、当社役員が董事長(会長)及び董事(取締役)を兼務しております。
 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	? 暉科技股? 有限公司	中華民國台北市	600 (百万台湾ドル)	情報機器の製造・販売		役員兼任1名	仕入・販売先	商品の販売	136,224	売掛金	118,748
								商品の仕入	191,130	買掛金	150,546

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(1株当たり情報)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
	1株当たり純資産額		232円83銭
1株当たり当期純利益		70円08銭	59円16銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、新株引受権の権利行使期間が未到来のため記載しておりません。	57円14銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。

連結附属明細表 (平成14年12月31日現在)

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
日本ライトン株式会社	第1回無担保普通社債	平成14年11月29日	()	300,000 (60,000)	% 0.36	なし	平成17年11月29日	
合計			()	300,000 (60,000)				

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
60,000	120,000	120,000		

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	1,970,000	2,018,319	% 1.44		
1年以内に返済予定の長期借入金	476,020	162,500	1.60		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	267,012	268,750	1.25	平成16年1月31日 ~平成17年8月15日	
合計	2,713,032	2,449,569			

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	250,000	18,750		

(2) その他

該当事項はありません。

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第17期 (平成13年12月31日現在)		第18期 (平成14年12月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	1	1,184,893		524,082		
2. 受取手形	6	27,009		81,885		
3. 売掛金	2	4,791,010		4,020,840		
4. 商品		529,954		367,584		
5. 製品		138,851		210,725		
6. 原材料		7,057		55,670		
7. 仕掛品		110,737		96,427		
8. 前渡金		97,834				
9. 前払費用		47,110		51,428		
10. 繰延税金資産		15,579		20,356		
11. 未収入金	2	47,304		7,782		
12. 未収消費税等		158,439		84,903		
13. その他	2	151,443		74,748		
貸倒引当金		20,549		9,633		
流動資産合計		7,286,678	87.6	5,586,802	84.6	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	211,289		211,110		
減価償却累計額		56,494	154,794	64,768	146,342	
(2) 構築物	1	17,751		17,751		
減価償却累計額		9,091	8,659	10,434	7,316	
(3) 機械及び装置		7,270		7,820		
減価償却累計額		386	6,883	2,785	5,034	
(4) 車両運搬具		1,191		1,191		
減価償却累計額		1,044	146	1,091	99	
(5) 工具器具備品		104,365		109,148		
減価償却累計額		82,388	21,977	85,855	23,293	
(6) 土地	1		125,266		125,266	
有形固定資産合計			317,727		307,353	4.6

(単位：千円)

科目	期別	第17期 (平成13年12月31日現在)		第18期 (平成14年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
2. 無形固定資産					
(1) 営業権				24,205	
(2) ソフトウェア		35,193		35,733	
(3) 電話加入権		3,401		3,401	
(4) その他		243		208	
無形固定資産合計		38,838	0.5	63,548	1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	6,700		6,700	
(2) 関係会社株式		344,916		344,916	
(3) 関係会社長期貸付金		24,855		12,455	
(4) 破産債権・更生債権等		2,493		1,440	
(5) 長期前払費用		340		1,043	
(6) 繰延税金資産		41,387		50,325	
(7) 保険積立金		146,677		153,269	
(8) 差入保証金		69,257		70,864	
(9) その他		38,522		5,710	
貸倒引当金		2,679		1,477	
投資その他の資産合計		672,470	8.1	645,247	9.8
固定資産合計		1,029,036	12.4	1,016,148	15.4
資産合計		8,315,715	100.0	6,602,950	100.0

(単位：千円)

科目	期別	第17期 (平成13年12月31日現在)		第18期 (平成14年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1,2	3,693,912		2,513,095	
2. 短期借入金	1	1,970,000		1,790,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	1	476,020		162,500	
4. 1年以内償還予定の 社債				60,000	
5. 未払金	2	166,525		104,253	
6. 未払費用		2,620		3,874	
7. 未払法人税等		118,015		56,463	
8. 前受金		95,222		594	
9. 預り金		32,479		13,374	
10. 前受収益		144		108	
11. 賞与引当金		29,371		27,393	
12. 仮受金	2	50,031		42,442	
13. その他		87,385		28,711	
流動負債合計		6,721,727	80.8	4,802,812	72.7
固定負債					
1. 社債				240,000	
2. 長期借入金	1	267,012		268,750	
3. 退職給付引当金		39,615		46,279	
4. 役員退職慰労引当金		70,694		76,443	
5. その他		33,312		200	
固定負債合計		410,634	4.9	631,672	9.6
負債合計		7,132,361	85.8	5,434,484	82.3
(資本の部)					
資本金	3	365,400	4.4	371,860	5.6
資本準備金		272,850	3.3	279,310	4.2
利益準備金		23,380	0.3	23,380	0.4
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金		250,000		410,000	
2. 当期末処分利益		271,723		83,915	
その他の剰余金合計		521,723	6.3	493,915	7.5
資本合計		1,183,353	14.2	1,168,465	17.7
負債資本合計		8,315,715	100.0	6,602,950	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第17期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		第18期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高			%		%
1. 商品売上高		17,477,831		19,225,725	
2. 製品売上高		1,028,104		996,013	
3. その他売上高		261,693	100.0	261,417	100.0
売上原価	1				
1. 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		518,568		529,954	
(2) 当期商品仕入高		16,282,132		18,195,948	
合計		16,800,700		18,725,903	
(3) 期末商品たな卸高		529,954		367,584	
商品売上原価		16,270,745		18,358,318	
2. 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		112,479		138,851	
(2) 当期製品製造原価		1,007,616		910,550	
合計		1,120,096		1,049,402	
(3) 期末製品たな卸高		138,851		210,725	
(4) 製品他勘定振替高	2	24,150		10,494	
製品売上原価		957,093	17,227,839	828,182	19,186,500
売上総利益			8.2		1,296,656
販売費及び一般管理費	3.4		5.9		1,233,481
営業利益			2.3		63,175
営業外収益					
1. 受取利息		13,937		3,190	
2. 受取手数料		7,439			
3. 受取家賃収入		2,582		1,889	
4. 保険解約益		14,302		84,240	
5. 為替差益	1	62,765		57,520	
6. 雑収入		10,225	111,252	32,353	179,194
営業外費用					
1. 支払利息		55,502		50,291	
2. 新株発行費		324			
3. 社債発行費				5,400	
4. 保証債務費用				1,154	
5. 減価償却費		2,568		2,318	
6. 雑損失		3,256	61,652	1,834	60,999
経常利益			482,378		181,370
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益				11,078	
2. 固定資産売却益	5	3,729		4,835	
3. 過年度損益修正益	6	4,809	8,538		15,914
特別損失					
1. 固定資産除却損	7	573		171	
2. たな卸資産処分損	8	27,227		10,494	
3. 投資有価証券売却損		7,468			
4. 子会社支援損		13,006			
5. 過年度損益修正損	9		48,276	30,858	41,523
税引前当期純利益			442,640		155,761
法人税、住民税及び事業税		202,000		79,073	
法人税等調整額		984	201,015	13,714	65,358
当期純利益			241,625		90,402
前期繰越利益			30,097		19,163
中間配当額					25,650
当期末処分利益			271,723		83,915

製造原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第17期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		第18期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
材料費		810,723	82.1	717,101	80.0
労務費	2	34,960	3.6		
経費	3	141,259	14.3	179,139	20.0
当期総製造費用		986,943	100.0	896,240	100.0
期首仕掛品たな卸高		134,487		110,737	
合計		1,121,430		1,006,977	
期末仕掛品たな卸高		110,737		96,427	
他勘定振替高	4	3,076			
当期製品製造原価		1,007,616		910,550	

(注)

第17期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第18期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
<p>1.原価計算の方法 原価計算の方法は、半導体製造装置については個別原価計算法を、リードフレームについては総合原価計算法を採用しております。</p> <p>2.主な労務費の内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 28,947 千円 賞与引当金繰入額 1,663 退職給付費用 472</p> <p>3.主な経費の内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 88,606 千円 減価償却費 14,797 リース料 28,983</p> <p>4.他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 材料廃棄損 3,076 千円</p>	<p>1.原価計算の方法 原価計算の方法は、総合原価計算法を採用しております。</p> <p>2. _____</p> <p>3.主な経費の内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 129,934 千円 減価償却費 5,306 リース料 31,261</p> <p>4. _____</p>

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第17期 (平成14年3月20日)		第18期 (平成15年3月26日)	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		271,723		83,915
利益処分額				
1. 配当金	61,560		26,030	
2. 役員賞与金	31,000		26,000	
(うち監査役分)	(4,150)		(3,150)	
3. 任意積立金				
(1) 別途積立金	160,000	252,560		52,030
次期繰越利益		19,163		31,885

重要な会計方針

項目 \ 期別	第17期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第18期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 a 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 a 時価のあるもの _____</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料・仕掛品 : 個別法による原価 (半導体関連事業) 法によっておりま す。</p> <p>商品・製品 : 総平均法による原 仕掛品(その他) 価法によっており ます。</p>	<p>商品・製品 : 総平均法による原 原材料・仕掛品 価法によってお ります。</p>
3. デリバティブ	時価法によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物付属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建 物 31~43年 構築物 7~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。また営業権については、5年の 均等償却を行なっております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しておりま す。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しておりま す。</p>

項目	期別 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕	第18期 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕
6 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 尚、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 繰延ヘッジ処理によっております。 尚、為替予約等については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、金利キャップ取引及び金利スワップ取引。 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び借入金。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行なっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p>

<div style="text-align: right;">期別</div> <div style="text-align: left;">項目</div>	<div style="text-align: center;">第17期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</div>	<div style="text-align: center;">第18期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</div>
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間に置いて、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">第17期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第18期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>
<p>(1) 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。 尚、この変更による影響額はありません。 また、期首における、「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブの評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上方法について変更しております。 尚、この変更による影響額は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券についてはすべて当初より投資有価証券として、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 外貨建取引等会計処理基準 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。 尚、この変更による影響額はありません。</p> <p>(4) 外貨建取引の会計処理 _____</p>	<p>(1) 退職給付会計 _____</p> <p>(2) 金融商品会計 _____</p> <p>(3) 外貨建取引等会計処理基準 _____</p> <p>(4) 外貨建取引の会計処理 従来、日本会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」に基づき、商製品売買取引に係る為替差損益は売上原価に含めて表示しておりましたが、平成12年11月同委員会報告が廃止されたため、当期より、営業外損益に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益が、71,432千円減少しておりますが、経常利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成13年12月31日現在)	第18期 (平成14年12月31日現在)																																										
<p>1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">55,000 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">125,985</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,659</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">117,628</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,572 千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,925 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,420</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">73,262</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847,607 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	55,000 千円	建物	125,985	構築物	8,659	土地	117,628	投資有価証券	1,300	合計	308,572 千円	買掛金	18,925 千円	短期借入金	500,000	1年以内返済予定の長期借入金	255,420	長期借入金	73,262	合計	847,607 千円	<p>1.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">119,735</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,726</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">117,628</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,390 千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">66,717 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,217 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000 千円	建物	119,735	構築物	6,726	土地	117,628	投資有価証券	1,300	合計	265,390 千円	買掛金	66,717 千円	短期借入金	300,000	1年以内返済予定の長期借入金	37,500	合計	404,217 千円
現金及び預金	55,000 千円																																										
建物	125,985																																										
構築物	8,659																																										
土地	117,628																																										
投資有価証券	1,300																																										
合計	308,572 千円																																										
買掛金	18,925 千円																																										
短期借入金	500,000																																										
1年以内返済予定の長期借入金	255,420																																										
長期借入金	73,262																																										
合計	847,607 千円																																										
現金及び預金	20,000 千円																																										
建物	119,735																																										
構築物	6,726																																										
土地	117,628																																										
投資有価証券	1,300																																										
合計	265,390 千円																																										
買掛金	66,717 千円																																										
短期借入金	300,000																																										
1年以内返済予定の長期借入金	37,500																																										
合計	404,217 千円																																										
<p>2.関係会社に対する資産・負債 区分記載した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">420,792 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">41,865</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">315,678</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">33,869</td> </tr> </table>	売掛金	420,792 千円	未収入金	56	流動資産の「その他」	41,865	買掛金	315,678	未払金	33,869	<p>2.関係会社に対する資産・負債 区分記載した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">232,074 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,422</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">12,702</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">356,200</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> </tr> <tr> <td>仮受金</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> </table>	売掛金	232,074 千円	未収入金	5,422	流動資産の「その他」	12,702	買掛金	356,200	未払金	2,280	仮受金	1,453																				
売掛金	420,792 千円																																										
未収入金	56																																										
流動資産の「その他」	41,865																																										
買掛金	315,678																																										
未払金	33,869																																										
売掛金	232,074 千円																																										
未収入金	5,422																																										
流動資産の「その他」	12,702																																										
買掛金	356,200																																										
未払金	2,280																																										
仮受金	1,453																																										
<p>3.会社が発行する株式の総数 13,920 千株 発行済株式の総数 5,130 千株</p>	<p>3.会社が発行する株式の総数 13,920 千株 発行済株式の総数 5,206 千株</p>																																										
<p>4.輸出手形割引高 53,809千円 (407千米ドル)</p>	<p>4.輸出手形割引高 22,124千円 (184千米ドル)</p>																																										
<p>5. _____</p>	<p>5.輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 226,745千円 (1,890千米ドル)</p>																																										
<p>6.期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日は金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,015 千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,015 千円	<p>6.期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日は金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">67,625 千円</td> </tr> </table>	受取手形	67,625 千円																																						
受取手形	3,015 千円																																										
受取手形	67,625 千円																																										

(損益計算書関係)

第17期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第18期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																																																																																																
<p>1. 為替差損益の表示 商品売買に係る為替差損益は、売上原価に含めて表示しております。</p> <p>2. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産処分損への振替高 24,150 千円</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は16%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">72,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">335,795</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,708</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,005</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">129,811</td><td></td></tr> <tr><td>事務所賃借料</td><td style="text-align: right;">49,498</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,964</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,323</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,668</td><td></td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">78,502</td><td></td></tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 12,948 千円 研究開発費</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 3,729 千円</p> <p>6. 過年度損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度保険積立金の修正額</td><td style="text-align: right;">2,123</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>過年度買掛金の修正額</td><td style="text-align: right;">1,886</td><td></td></tr> <tr><td>過年度賃借料の修正額</td><td style="text-align: right;">800</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,809</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 573 千円</p> <p>8. たな卸資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>材料</td><td style="text-align: right;">3,076</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>製品</td><td style="text-align: right;">24,150</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">27,227</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>9. _____</p>	役員報酬	72,000	千円	給料・賞与	335,795		賞与引当金繰入額	27,708		退職給付費用	8,005		旅費交通費	129,811		事務所賃借料	49,498		減価償却費	17,964		役員退職慰労引当金繰入額	7,323		貸倒引当金繰入額	3,668		業務委託費	78,502		過年度保険積立金の修正額	2,123	千円	過年度買掛金の修正額	1,886		過年度賃借料の修正額	800		<hr/>			合計	4,809	千円	材料	3,076	千円	製品	24,150		<hr/>			合計	27,227	千円	<p>1. 為替差損益の表示 商品売買に係る為替差損益は、当期より営業外損益に含めて表示しております。</p> <p>2. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産処分損への振替高 10,494 千円</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は17%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">70,965</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">404,636</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,393</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,813</td><td></td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">146,287</td><td></td></tr> <tr><td>事務所賃借料</td><td style="text-align: right;">60,086</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,965</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,123</td><td></td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">85,462</td><td></td></tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 36,224 千円 研究開発費</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 4,835 千円</p> <p>6. _____</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">121</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">49</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">171</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>8. たな卸資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 材料 10,494 千円</p> <p>9. 過年度損益修正損の内訳は、次のとおりであります。 前期売上高の修正額 30,858 千円</p>	役員報酬	70,965	千円	給料・賞与	404,636		賞与引当金繰入額	27,393		退職給付費用	8,813		旅費交通費	146,287		事務所賃借料	60,086		減価償却費	35,965		役員退職慰労引当金繰入額	7,123		業務委託費	85,462		建物	121	千円	工具器具備品	49		<hr/>			合計	171	千円
役員報酬	72,000	千円																																																																																															
給料・賞与	335,795																																																																																																
賞与引当金繰入額	27,708																																																																																																
退職給付費用	8,005																																																																																																
旅費交通費	129,811																																																																																																
事務所賃借料	49,498																																																																																																
減価償却費	17,964																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,323																																																																																																
貸倒引当金繰入額	3,668																																																																																																
業務委託費	78,502																																																																																																
過年度保険積立金の修正額	2,123	千円																																																																																															
過年度買掛金の修正額	1,886																																																																																																
過年度賃借料の修正額	800																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
合計	4,809	千円																																																																																															
材料	3,076	千円																																																																																															
製品	24,150																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
合計	27,227	千円																																																																																															
役員報酬	70,965	千円																																																																																															
給料・賞与	404,636																																																																																																
賞与引当金繰入額	27,393																																																																																																
退職給付費用	8,813																																																																																																
旅費交通費	146,287																																																																																																
事務所賃借料	60,086																																																																																																
減価償却費	35,965																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,123																																																																																																
業務委託費	85,462																																																																																																
建物	121	千円																																																																																															
工具器具備品	49																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
合計	171	千円																																																																																															

(リース取引関係)

第17期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第18期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
(借手側)	(借手側)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 減価償却累 期末残高 相 当 額 計 額 相 当 額 相 当 額	取得価額 減価償却累 期末残高 相 当 額 計 額 相 当 額 相 当 額
機械及び装置 122,823 80,244 42,578 千円	機械及び装置 139,031 107,236 31,795 千円
車両運搬具 3,974 2,649 1,324	車両運搬具 3,974 3,444 529
工具器具備品 48,745 17,432 31,312	工具器具備品 32,480 11,647 20,832
ソフトウェア 5,902 2,497 3,405	ソフトウェア 5,902 3,787 2,114
合計 181,444 102,823 78,620 千円	合計 181,387 126,115 55,272 千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 37,943 千円	1年内 45,930 千円
1年超 50,115	1年超 62,811
合計 88,059 千円	合計 108,742 千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 38,984 千円	支払リース料 41,610 千円
減価償却費相当額 36,037	減価償却費相当額 38,613
支払利息相当額 2,574	支払利息相当額 2,153
(4) 減価償却相当額の算定方法	(4) 減価償却相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2. オペレーティング・リース料	2. オペレーティング・リース料
未経過リース料	未経過リース料
1年内 2,100 千円	1年内 2,100 千円
1年超 2,800	1年超 875
合計 4,900 千円	合計 2,975 千円
(貸手側)	(貸手側)
	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
	未経過リース料期末残高相当額
	1年内 8,790 千円
	1年超 35,988
	合計 44,778 千円
	すべて転貸リース取引に係るものであります。尚、借手側の残高は同一であり、上記借手側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年度1月1日至平成13年12月31日)及び当事業年度(自平成14年度1月1日至平成14年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第17期 (平成13年12月31日現在)	第18期 (平成14年12月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認額 10,615 千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 4,199</p> <p>たな卸資産評価損否認額</p> <p>その他 764</p> <p>小計 15,579</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 29,727</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 11,660</p> <p>その他 3,973</p> <p>小計 45,361</p> <p>繰延税金資産合計 60,940</p> <p>評価性引当額 3,973</p> <p>繰延税金資産の純額 56,967</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認額 4,554 千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 7,264</p> <p>たな卸資産評価損否認額 7,635</p> <p>その他 901</p> <p>小計 20,356</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 32,145</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 14,206</p> <p>その他 3,973</p> <p>小計 50,325</p> <p>繰延税金資産合計 70,682</p> <p>評価性引当額</p> <p>繰延税金資産の純額 70,682 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 42.1 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1</p> <p>住民税均等割等 0.3</p> <p>その他 1.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。</p>

(1株当たり情報)

項目	第17期 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕	第18期 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕
1株当たり純資産額	230円67銭	224円45銭
1株当たり当期純利益	50円86銭	17円60銭
潜在株式調整後	新株引受権の残高はありますが、	
1株当たり当期純利益	新株引受権の権利行使期間が未到来のため記載しておりません。	17円00銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 投資有価証券

(単位：千円)

その他 有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		(株)五日市カントリークラブ	10	1,300
		(株)ウィズ・コーポレーション	9,000	5,400
		計	9,010	6,700

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要
					償却累計額	当期償却額		
有形 固定 資産	建物	211,289	486	665	211,110	64,768	8,816	146,342
	構築物	17,751			17,751	10,434	1,342	7,316
	機械及び装置	7,270	550		7,820	2,785	2,398	5,034
	車両運搬具	1,191			1,191	1,091	46	99
	工具器具備品	104,365	10,438	5,655	109,148	85,855	8,808	23,293
	土地	125,266			125,266			125,266
	計	467,133	11,475	6,320	472,287	164,934	21,413	307,353
無形 固定 資産	営業権		30,257		30,257	6,051	6,051	24,205
	ソフトウェア	76,297	16,630		92,927	57,194	16,090	35,733
	電話加入権	3,401			3,401			3,401
	その他	533			533	325	35	208
	計	80,232	46,887		127,119	63,571	22,177	63,548
長期前払費用	340	1,055	352	1,043			1,043	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	研究開発用試験工具等	5,966千円
営業権	Tailyn Communication Co. Ltd.社 ADSLモデ ムの日本国内での販売権	30,257千円
ソフトウェア	会計ソフト	10,915千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	金型	5,294千円
--------	----	---------

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		365,400	6,460		371,860	(注) 1
うち既発行株式	普通株式	(5,130,000株) 365,400	(76,000株) 6,460	(株)	(5,206,000株) 371,860	(注) 1
	計	(5,130,000株) 365,400	(76,000株) 6,460	(株)	(5,206,000株) 371,860	
(資本準備金)						
資本準備金及び その他の資本剰余金		271,850	6,460		278,310	(注) 1
株式払込剰余金						
合併差益		1,000			1,000	
計		272,850	6,460		279,310	
(利益準備金)		23,380			23,380	
利益準備金及び 任意積立金						
(任意積立金)						
別途積立金		250,000	160,000		410,000	(注) 2
計		273,380	160,000		433,380	

(注) 1 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額は、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使によるものであります。

2 別途積立金の当期増加額は、利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	23,228	11,110	1,039	22,189	11,110	
賞与引当金	29,371	27,393	29,371		27,393	
役員退職慰労引当金	70,694	7,123	1,375		76,443	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	920	
預金	当座預金	327,889
	普通預金	63,353
	定期預金	102,200
	外貨普通預金	29,719
	計	523,161
合計	524,082	

ロ. 受取手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
アルファーデバイス(株)	48,389	
(株)オブシード津南	19,091	
ミツミ電機(株)	6,983	
帝国通信工業(株)	2,679	
リックス(株)	1,599	
その他	3,141	
合計	81,885	

期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成15年1月満期	70,736	
" 2月 "	803	
" 3月 "		
" 4月 "	10,344	
合計	81,885	

八. 売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
九州松下電器(株)	475,374	
KYUSHU MATSUSHITA ELECTRIC (M) SDN. BHD.	462,940	
シャープ(株)	372,276	
I SOLUTIONS LIMITED	362,398	
敦南科技股? 有限公司	237,099	
その他	2,110,751	
合計	4,020,840	

(注) 九州松下電器(株)は松下電器産業グループの松下電送システム(株)と合併するとともに、一部松下通信工業(株)と事業統合し、「パナソニック コミュニケーションズ(株)」に社名変更しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間 (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
4,791,010	20,835,385	21,605,555	4,020,840	84.3%	77.2日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二. 商品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
コンタクトラバー	28,173	
スイッチング電源	24,983	
ネットワーク機器	5,687	
発光ダイオード	152,697	
コンタクト・イメージ・センサー	2,026	
化合物半導体、ロッドレンズ	9,472	
アルミ電解コンデンサー	45,322	
リードフレーム	66,966	
E M S 関連	5,195	
その他	27,060	
合計	367,584	

ホ. 製品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
リードフレーム	210,725	
合計	210,725	

ヘ. 原材料

(単位：千円)

区分	金額	摘要
リードフレーム	55,670	
合計	55,670	

ト. 仕掛品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
リードフレーム	96,427	
合計	96,427	

固定資産

関係会社株式

(単位：千円)

区分	金額	摘要
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.	261,944	
LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.	68,811	
LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED.	14,160	
合計	344,916	

流動負債

イ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
敦南科技股? 有限公司	521,933	
光寶科技股? 有限公司	356,037	
豊田合成(株)	222,588	
九州松下電器(株)	171,091	
I SOLUTIONS LIMITED	164,844	
その他	1,076,600	
合計	2,513,095	

(注) 九州松下電器(株)は松下電器産業グループの松下電送システム(株)と合併するとともに、一部松下通信工業(株)と事業統合し、「パナソニック コミュニケーションズ(株)」に社名変更しております。

ロ. 短期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)みずほ銀行	500,000	
(株)UFJ銀行	300,000	
CITI BANK N.A.	300,000	
その他	690,000	
合計	1,790,000	

ハ. 1年以内返済予定の長期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)みずほ銀行	100,000	
商工組合中央金庫	37,500	
(株)あさひ銀行	25,000	
合計	162,500	

(注) (株)大和銀行と(株)あさひ銀行の統合・再編により、(株)あさひ銀行からの借入金は平成15年3月1日をもって、(株)りそな銀行に移転しております。

固定負債

イ. 社債

内訳は「連結附属明細表 a 社債明細表」に記載しております。

ロ. 長期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日本生命保険相互会社	200,000	
商工組合中央金庫	43,750	
株みずほ銀行	25,000	
合計	268,750	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	12月31日	定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券	中間配当基準日	6月30日
		1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	基準日現在で、100株以上1,000株未満保有の株主に対しては、2,500円相当のギフト商品、1,000株以上保有の株主に対しては、5,000円相当のギフト商品を贈呈する。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|--------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第17期) | 自 平成13年 1月 1日
至 平成13年12月31日 | 平成14年 3月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第18期中) | 自 平成14年 1月 1日
至 平成14年 6月30日 | 平成14年 9月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。